



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン 上場取引所 東
コード番号 8111 URL <https://www.goldwin.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長CEO （氏名） 渡辺 貴生
問合せ先責任者 （役職名） 取締役副社長執行役員CFO （氏名） 白崎 道雄 TEL 03-6777-9378
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	23,592	△1.2	371	△82.1	2,598	△30.9	2,249	△29.5
2026年3月期第1四半期	23,878	△2.9	2,079	13.1	3,759	△11.7	3,189	△12.9

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 976百万円（△8.4％） 2026年3月期第1四半期 1,066百万円（△77.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	16.45	—
2026年3月期第1四半期	23.33	—

※2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	160,031	127,530	79.0
2026年3月期	168,227	130,499	76.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 126,444百万円 2026年3月期 129,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	87.00	—	29.00	—
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		35.00	—	35.00	70.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2026年3月期の中間配当金87円には、創業75周年記念配当10円が含まれています。
3. 2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、2026年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。2026年3月期の期末配当金を仮に当該株式分割前に換算しますと87円、年間配当金合計は174円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	55,600	0.0	4,200	△39.6	7,000	△23.0	5,400	△20.6	39.48
通期	145,400	5.7	26,100	0.9	34,100	0.6	25,600	6.3	187.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	142,344,516株	2026年3月期	142,344,516株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	5,535,388株	2026年3月期	5,575,185株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	136,779,280株	2026年3月期1Q	136,699,670株

※2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、人手不足を背景とした賃金の上昇傾向が継続し、雇用・所得環境の改善が個人消費を下支えしました。しかしながら、物価上昇の長期化により実質可処分所得の伸びは限定的にとどまり、生活防衛意識を背景とした節約志向が消費全般で一段と強まりました。加えて、米国の関税政策の動向や中東情勢をはじめとする地政学的リスクを受けて、世界経済の先行きには依然として不透明感が残り、企業・消費者双方の慎重な姿勢が続きました。また、訪日外国人客数は引き続き高い水準で推移したものの、国籍構成や購買行動の変化により、インバウンド需要の恩恵には地域・業態間で濃淡が見られました。

こうした環境のもと、スポーツアパレル業界においては消費者の選別志向が続くなか、実需に即した提案と機能訴求の明確化がこれまで以上に求められる状況が続いています。加えて、当第1四半期連結累計期間は天候要因の影響が大きく、特に6月は天候不順等により、Tシャツ、ショーツ、サンダル等の夏物商材の販売が伸び悩みました。

これらを踏まえ、当社グループは、お客様と商品の結びつきを店頭で明確にすることを基本方針とし、重点商材の明確化、売上・在庫の日次確認と好事例の全社横展開、事業部門と販売部門の連携強化に取り組みました。また、夏物在庫の消化を進めるため、クリアランス販売を前年より約1週間前倒し、6月中旬から開始しました。

販売チャネル別売上では、直営店は、アウトレット店が牽引したことに加え、プロパー店も前年同期を上回りました。自社EC「GOLDWIN ONLINE STORE」は、一部商品のマークダウンの実施により販売数量が増加し、増収となりました。一方、卸売部門は、前期末における出荷の前倒しの反動があり、前年同期を下回りました。

これらの結果、卸売部門の減収が直営店および自社ECの増収を上回り、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.2%減の23,592百万円となりました。

売上総利益は、前年同期比0.8%増の12,746百万円、売上総利益率は前年同期比1.0ポイント上昇の54.0%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、人事制度の改定による人件費増加を主因に前年同期比17.1%増の12,374百万円となり、その増加額は売上総利益の増加額を大幅に上回りました。この結果、営業利益は前年同期比82.1%減の371百万円となりました。

持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationにおいては、韓国国内の消費環境に不透明感が残るなかであっても、同社売上高は前年同期並みの水準を確保しました。当社の持分法による投資利益は前年同期比33.6%増の2,178百万円となりました。この結果、営業利益の減少を持分法による投資利益の増加が一部相殺し、経常利益は前年同期比30.9%減の2,598百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29.5%減の2,249百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は160,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,196百万円減少しました。これは主に、商品及び製品987百万円、投資有価証券820百万円の増加があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産7,309百万円、現金及び預金4,856百万円が減少したためであります。

負債合計は、32,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,227百万円減少しました。これは主に、電子記録債務3,070百万円、未払法人税等2,013百万円が減少したためであります。

純資産合計は、127,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,969百万円減少しました。これは主に、配当金の支払3,978百万円があったためであります。なお、自己資本比率は79.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表した予想を修正しております。国内卸売部門において、前期末における出荷の前倒しの反動等により売上高が期初の見通しを下回って推移していることに加え、6月の天候不順により夏物商材の販売が伸び悩んだこと等によるものです。なお、人事制度の改定に伴う人件費の増加につきましては、期初の業績予想に織り込んでおります。修正後の第2四半期（累計）の連結業績予想は、売上高55,600百万円（前回予想比7.2%減）、営業利益4,200百万円（同40.0%減）、経常利益7,000百万円（同23.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,400百万円（同20.6%減）としております。詳細につきましては、本日公表の「2027年3月期第2四半期（中間期）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

一方、通期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表した内容から現時点では変更していません。上期の下振れの要因である前期末における出荷の前倒しの反動および6月の天候不順は、いずれも上期に固有の要因であり、下期の業績に継続して影響を及ぼすものではないと判断しております。また、当社の収益は、主力である秋冬商品の販売が中心となる下期の構成比が高く、通期業績は秋冬シーズンの動向に大きく左右されますが、当該秋冬商品につきましては、現時点において期初に想定した前提から変更はありません。

下期におきましては、「THE NORTH FACE」ブランド生誕60周年に関連する施策の展開や秋冬商品の立ち上がりの強化に加え、店頭を起点とした販売活動の徹底、在庫水準の適正化、事業部と販売部門の連携強化に取り組んでまいります。

なお、足元においては、前述のとおり、生活防衛意識の高まりを背景に消費者の節約志向が続いているほか、天候の不安定化、物価上昇の長期化、為替変動等、外部環境の不確実性は依然として高い状況にあります。特に、秋冬シーズンの気温動向は当社業績への影響が大きく、暖冬となった場合には下振れ要因となる可能性があります。今後、通期の連結業績予想につきましても、これらの要因により修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,497	53,641
受取手形、売掛金及び契約資産	16,322	9,012
電子記録債権	6,281	6,216
商品及び製品	18,629	19,617
仕掛品	233	662
原材料及び貯蔵品	878	893
その他	2,083	2,666
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	102,923	92,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,451	2,432
土地	4,679	4,679
その他（純額）	9,177	10,231
有形固定資産合計	16,308	17,343
無形固定資産		
商標権	349	276
のれん	144	140
その他	2,670	2,678
無形固定資産合計	3,164	3,095
投資その他の資産		
投資有価証券	35,436	36,256
差入保証金	3,202	3,351
その他	7,281	7,368
貸倒引当金	△88	△92
投資その他の資産合計	45,832	46,883
固定資産合計	65,304	67,322
資産合計	168,227	160,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,627	4,689
電子記録債務	16,074	13,004
1年内返済予定の長期借入金	6	—
未払法人税等	2,212	198
賞与引当金	882	1,243
役員賞与引当金	114	147
その他	8,408	7,612
流動負債合計	32,326	26,896
固定負債		
長期借入金	1,063	974
株式報酬引当金	69	89
退職給付に係る負債	201	195
その他	4,067	4,344
固定負債合計	5,402	5,604
負債合計	37,728	32,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	1,581	1,581
利益剰余金	128,016	126,287
自己株式	△14,426	△14,330
株主資本合計	122,251	120,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,862	3,878
繰延ヘッジ損益	126	136
為替換算調整勘定	2,357	1,017
退職給付に係る調整累計額	810	795
その他の包括利益累計額合計	7,156	5,827
非支配株主持分	1,091	1,085
純資産合計	130,499	127,530
負債純資産合計	168,227	160,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	23,878	23,592
売上原価	11,231	10,846
売上総利益	12,646	12,746
販売費及び一般管理費	10,567	12,374
営業利益	2,079	371
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	49	88
持分法による投資利益	1,630	2,178
その他	28	28
営業外収益合計	1,713	2,297
営業外費用		
支払利息	13	14
為替差損	7	—
保険解約損	—	21
解約違約金	—	22
その他	13	12
営業外費用合計	33	70
経常利益	3,759	2,598
特別利益		
有形固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	123	—
特別利益合計	123	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	0	21
固定資産処分損	0	2
リース解約損	—	19
その他	—	0
特別損失合計	0	43
税金等調整前四半期純利益	3,882	2,554
法人税、住民税及び事業税	102	141
法人税等調整額	577	106
法人税等合計	679	248
四半期純利益	3,202	2,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,189	2,249

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,202	2,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	15
繰延ヘッジ損益	△43	9
為替換算調整勘定	△161	47
退職給付に係る調整額	21	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,908	△1,387
その他の包括利益合計	△2,136	△1,329
四半期包括利益	1,066	976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,053	919
非支配株主に係る四半期包括利益	13	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	563百万円	637百万円
のれんの償却費	4	4